

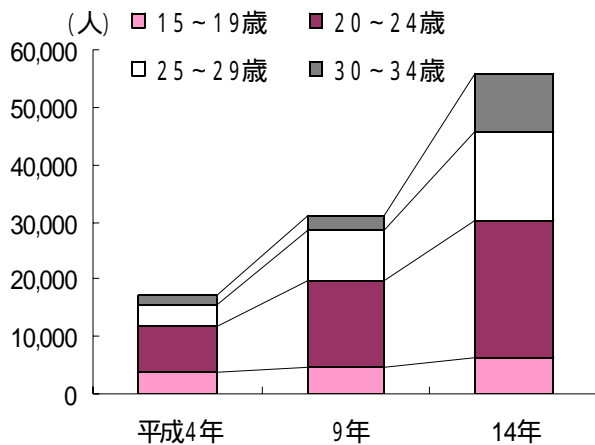
フリーター数・割合の推移(男女計)

		平成4年	9年	14年
宮城県	フリーター数(人)	17,500	30,800	56,000
	フリーターの割合(%)	2.7	4.6	8.5
全国	フリーター数(万人)	101	151	209
	フリーターの割合(%)	2.9	4.3	6.1

割合(%) = 該当数 ÷ 15～34歳の人口 × 100として算出

(宮城県)

フリーター数の推移



若年無業者数・割合の推移(男女計)

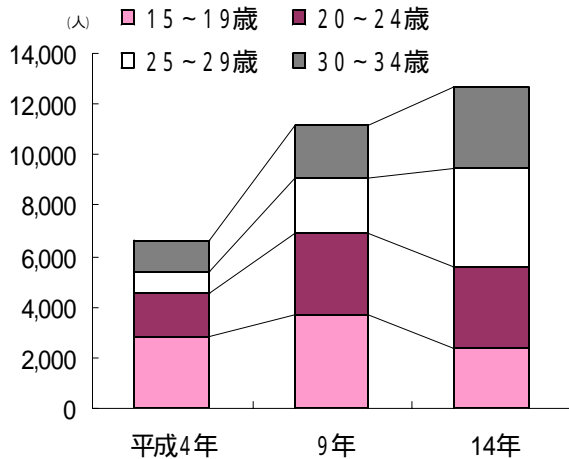
		平成4年	9年	14年
宮城県	若年無業者数(人)	6,600	11,100	12,700
	若年無業者の割合(%)	1.0	1.7	1.9
全国	若年無業者数(万人)	40	42	64
	若年無業者の割合(%)	1.1	1.2	1.9

割合(%) = 該当数 ÷ 15～34歳の人口 × 100として算出

平成4年の数値については、全国は、平成5年の数値

(宮城県)

若年無業者数の推移



若年無業者とは、仕事・家事も通学もしていない者。いわゆるニートに近い概念と考えられる。

「19 安心できる地域医療の充実」関連データ

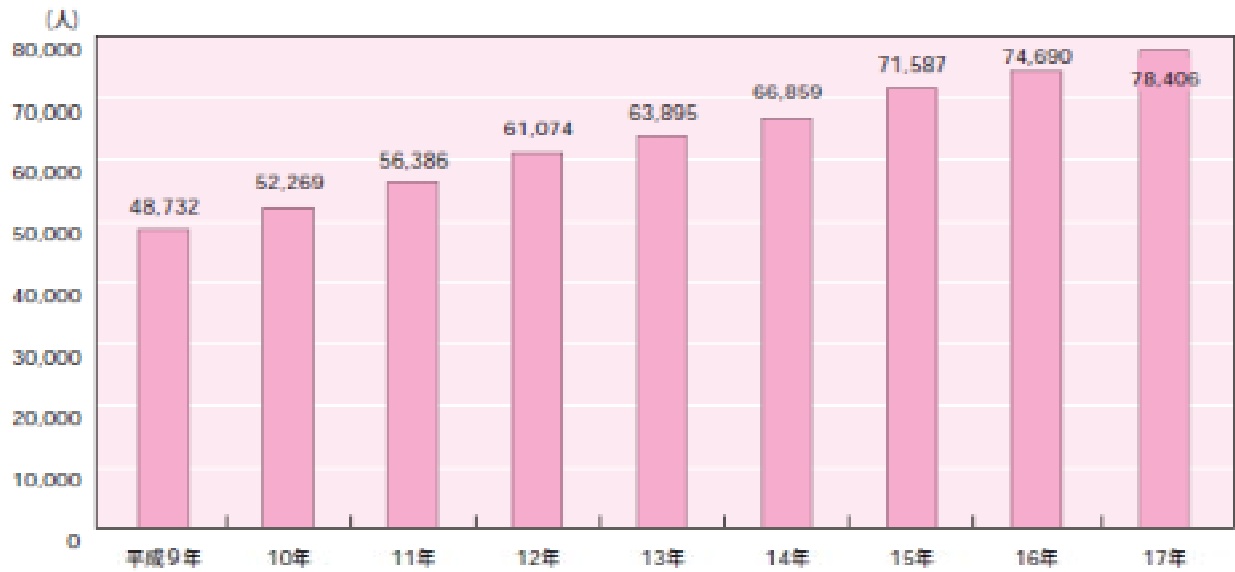
【現状と課題】

- ・ 少子化の進展とともに都市部への人口集中が進んでいるため、医療資源も都市部に集中する傾向にあることから、地域ごとに質の高い医療を提供することができる体制の整備を図ることが求められている。
- ・ 限られた医療資源を効率的に活用するため、地域の医療機関における機能分担や連携を図るとともに、高齢化の進展に伴い医療需要の増大が懸念されるがん対策などの高度・専門医療体制の整備が求められている。
- ・ 地域医療の柱である医師の不足や地域及び診療科による偏在への速やかな対応が求められている。
- ・ 県民の医療に関するニーズは高度化、多様化しており、そのニーズに的確に対応するため、看護師をはじめとする医療従事者の確保が求められている。
- ・ 救急搬送患者数が増加傾向にあるとともに、救急搬送に要する時間の短縮が求められていることから、増加する救急医療の要請に迅速に対応できる救急医療体制の充実が求められている。
- ・ 高齢化の進展や介護予防の観点等から、地域におけるリハビリテーション体制の充実が求められている。

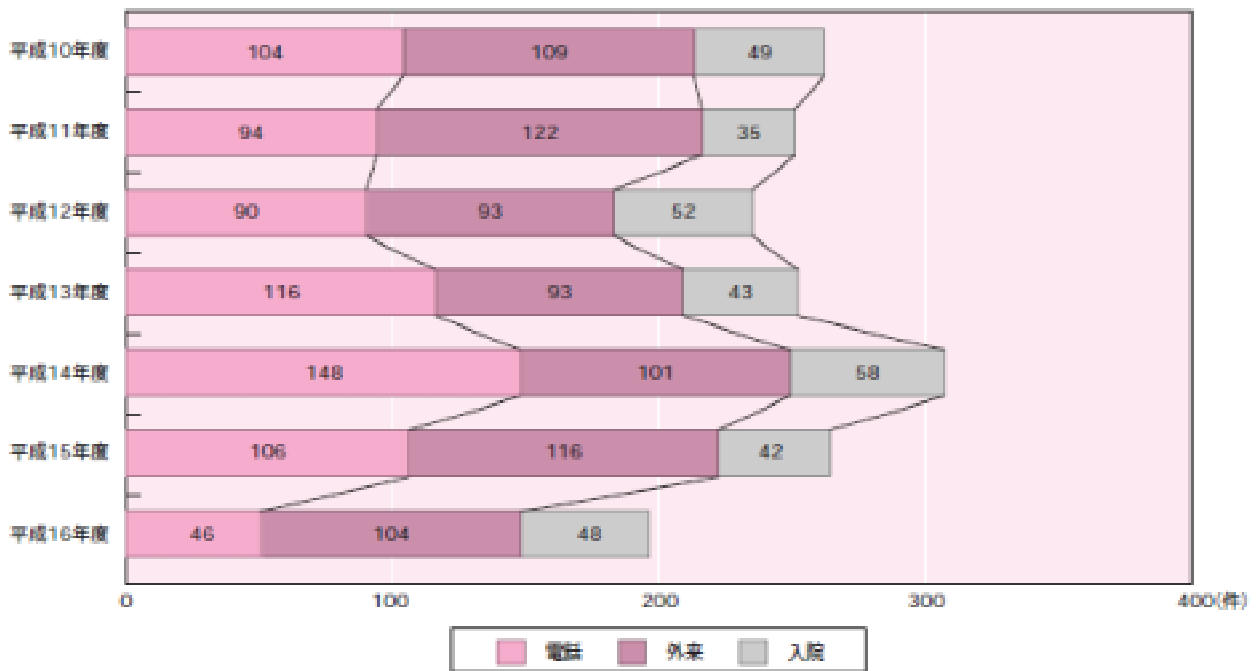
- ・ 二次医療圏内入院率 （資料：県医療整備課「平成13年宮城県患者調査」）



・救急搬送人員の推移 (資料: 県消防課「消防防災年報」)



・休日昼間の精神科救急医療実施実績 (資料: 県障害福祉課)

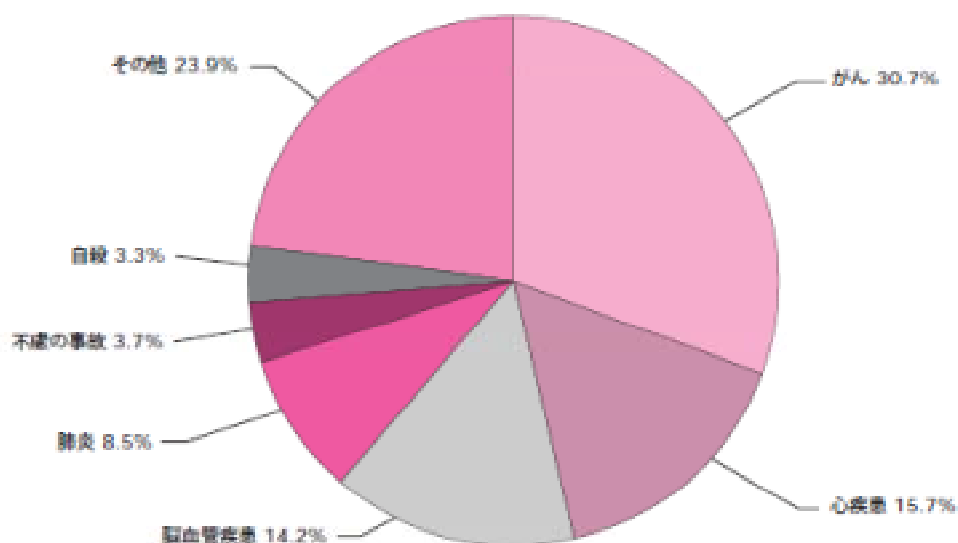


「20 生涯を豊かに暮らすための健康づくり」関連データ

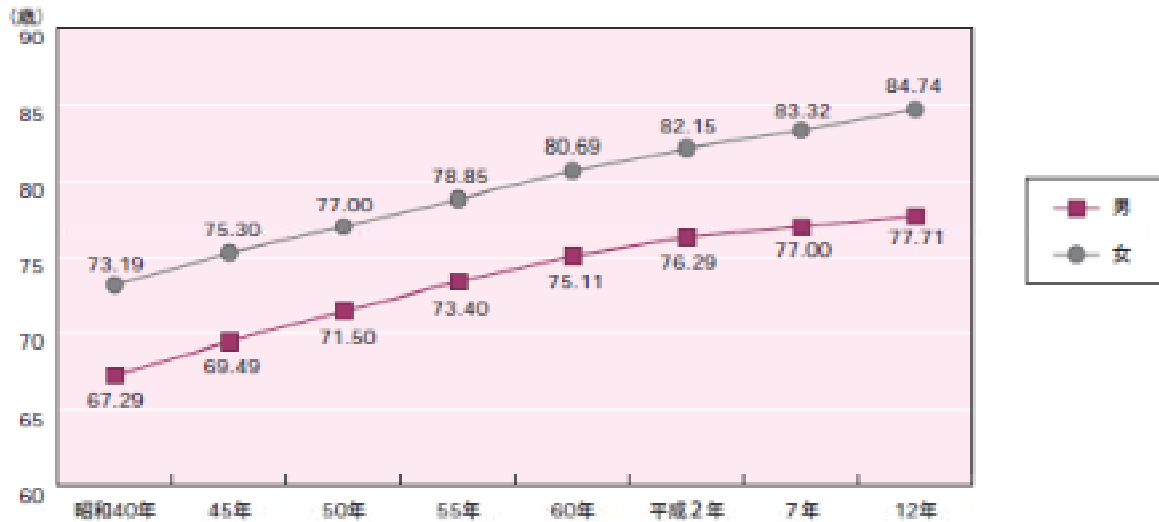
【現状と課題】

- ・ 栄養の偏った食生活や欠食，運動不足，喫煙などの不適切な生活習慣に起因する肥満やがん・脳卒中・心臓病・糖尿病等の生活習慣病の有病者・予備群が増加していることから，その対策が急務となっている。
- ・ 社会情勢の変化や生活スタイルの多様化など，食をめぐる環境は大きく変化してきているとともに，「食」への関心が薄れ，食生活に起因する健康問題が深刻化していることから，生涯にわたって健全な食生活を実践することができる人間を育てる「食育」への積極的な取組が求められている。
- ・ 経済的不安や社会的不安の増大等から，県内の自殺者は年々増加傾向にあるとともに，うつ病などの患者も増えていることから，その対策が求められている。
- ・ 新型インフルエンザ等の新興・再興感染症や災害時における感染症の集団発生に対する県民の不安が高まっていることから，健康危機管理対策の充実が求められている。
- ・ エイズなどの性感染症等の患者数が年々増加傾向にあることから，その予防をはじめとする対策の充実が求められている。
- ・ 歯と口腔の健康づくりは，生活の質の向上や生活習慣病の予防に大きな意味を持つものであり，乳幼児期からのライフステージに応じた歯科保健対策の充実が課題となっている。

・ 主要死因の全死因に占める割合（平成16年） （資料：県健康対策課）



・平均寿命の推移（資料：厚生労働省「都道府県別生命表」）



・3歳児一人平均むし歯数の都道府県ワーストの年次推移

(資料：県健康対策課「改訂 宮城県歯科保健構想」)

ワースト	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
1位	宮城県 2.85本	宮城県 2.70本	宮城県 2.59本	宮城県 2.57本	宮城県 2.38本
2位	長崎県 2.84本	秋田県 2.65本	宮崎県 青森県 2.49本	秋田県 大分県 2.49本	青森県 2.29本
3位	秋田県 2.78本	宮崎県 2.64本	長崎県 2.45本	青森県 2.35本	大分県 2.28本

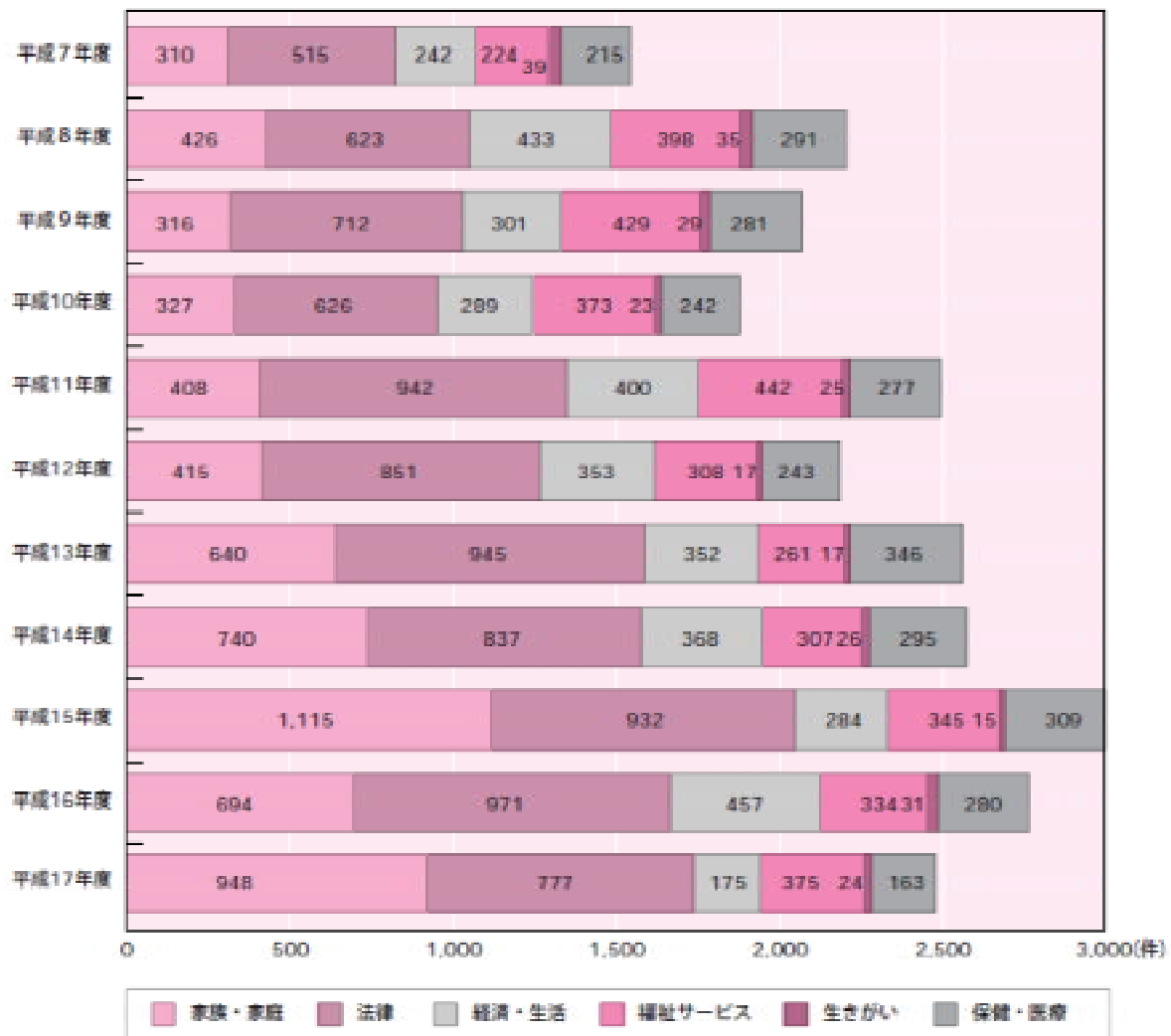
3歳児歯科健康検診において、各都道府県から政令市分を除いたものを比較

「21 高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり」関連データ

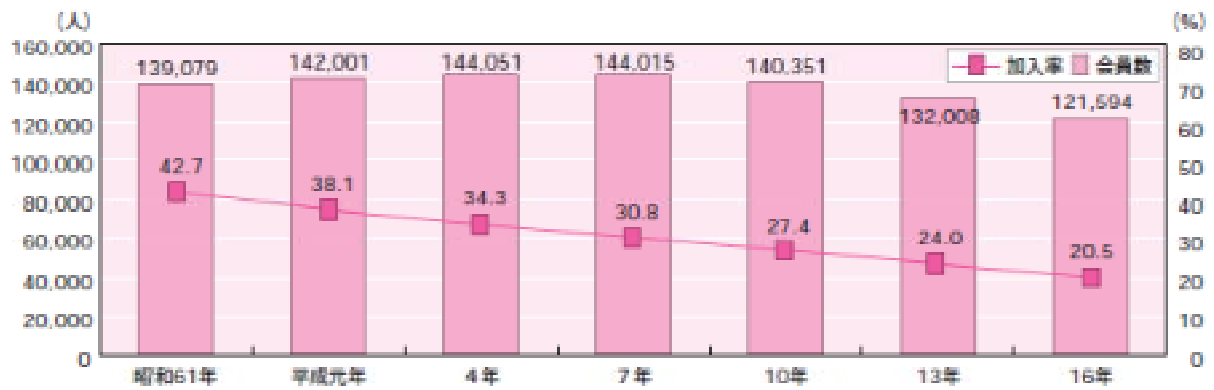
【現状と課題】

- ・ 本県の高齢者人口は、平成17年の約46万8千人から、平成28年には約59万人へと10万人以上増加する見込みであり、高齢者が社会の重要な一員として長年にわたり培ってきた知識・能力・経験を生かしながら、社会活動に参加していく環境整備が必要となっている。
- ・ 高齢者の多くは、住み慣れた地域や家庭で生涯を送ることを希望しており、その日常生活を支える介護サービスの基盤整備と、介護サービスを行う専門知識を持った人材の確保が課題となっている。
- ・ 高齢者の地域での生活を支援するため、介護予防を含む保健医療福祉サービスなどの多様な支援が継続的、包括的に提供される仕組みづくりが求められている。
- ・ 高齢者人口の増加に伴い、今後、認知症高齢者も増加することが見込まれるため、その対策の充実が求められている。
- ・ 身体拘束や高齢者などに対する虐待が顕在化してきていることから、人権・権利擁護に対する取組が求められている。

・ 高齢者総合相談センター相談件数 （資料：県長寿社会政策課）

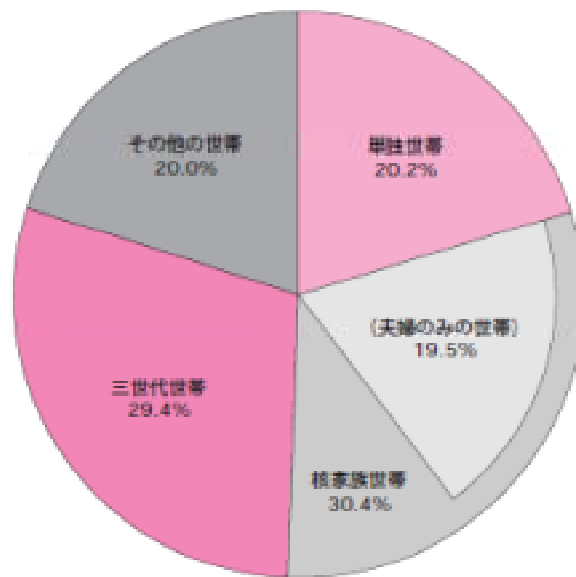


・宮城県における老人クラブの会員数と加入率の推移（資料：県長寿社会政策課）



・要介護者等のいる世帯の状況

（資料：厚生労働省大臣官房統計情報部社会統計課国民生活基礎調査室「平成16年国民生活基礎調査」）



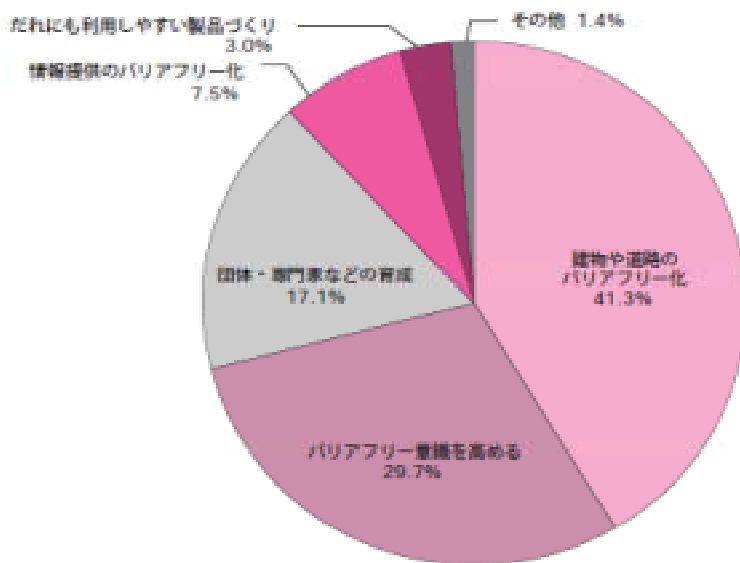
「22 障害があっても安心して生活できる地域社会の実現」関連データ

【現状と課題】

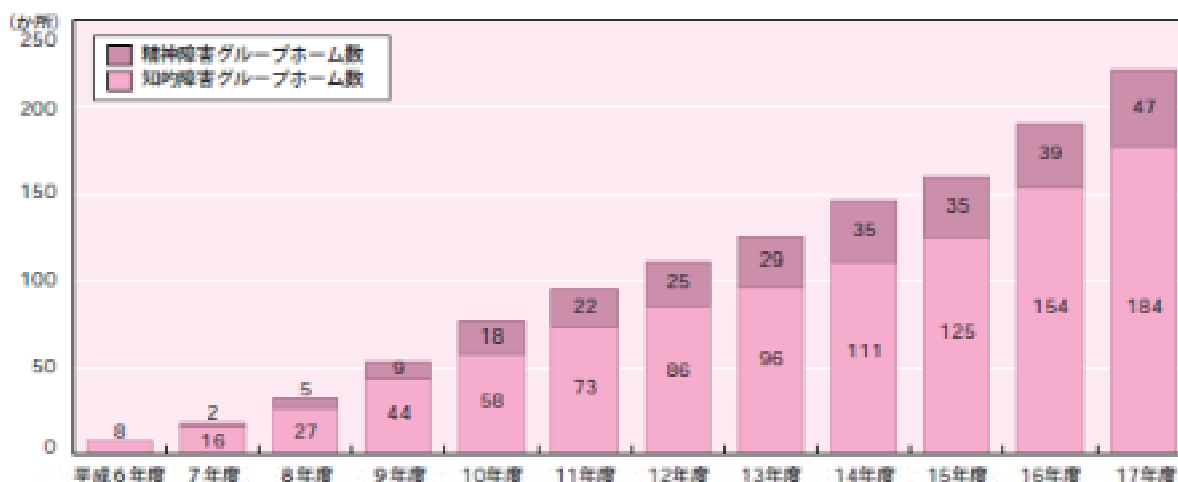
- ・ 障害者福祉施策の方向性は、どんなに重い障害があっても本人の自己決定を尊重しながら、地域に必要な支援を受け、自立した生活ができるようにすることであり、その実現に向けた環境整備等を図っていく必要がある。
- ・ 障害の有無等にかかわらずだれもが安全で安心した生活を送るため、みんなで支え合う心の醸成を図るとともに、ユニバーサルデザインの普及や一層のバリアフリー社会の促進を図ることが求められている。
- ・ 障害者が地域で自立した生活を送るためのグループホーム等の住まいの場や日中活動の場といった生活基盤の整備が求められている
- ・ 働く意欲と能力のある障害者等の雇用の場の確保と就労継続の支援を図る必要がある。
- ・ また、障害者が安心して施設から地域生活に移行をするため、より身近なところでのセーフティネットの整備が求められている。
- ・ 難病患者は増加傾向にあり、患者の在宅での生活には、患者本人の自立に向けた支援、介護を行う家族の精神的・経済的な負担軽減等様々な課題がある。特に、重症難病患者については、医療の確保と生活支援の確保が同時に求められている。

- ・ 社会のバリアフリー化を進める上で、優先すべき事項

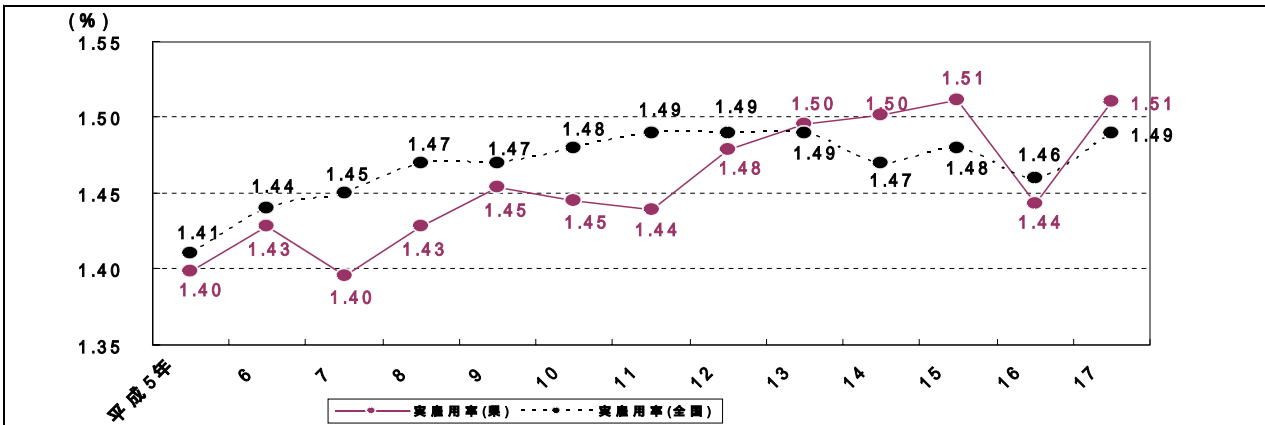
(資料：県地域福祉課「対象者満足度調査」平成18年2月)



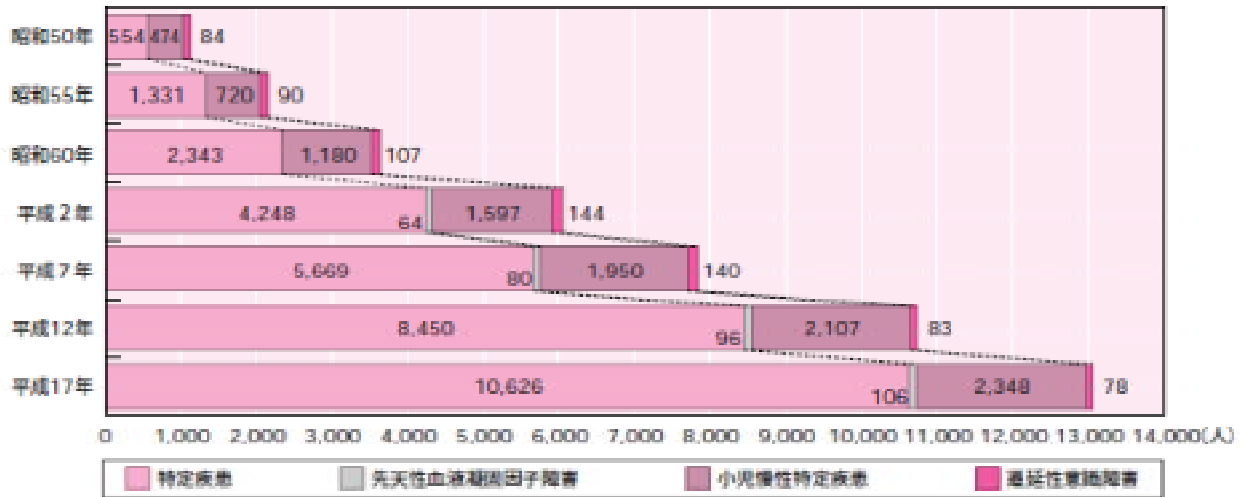
- ・ グループホーム箇所数の推移 (資料：県障害福祉課)



- 民間企業における障害者雇用状況の推移（資料：宮城労働局「労働市場年報」,「障害者の雇用のようす」(H17分)）



- 難病等患者数の推移（資料：県健康対策課）

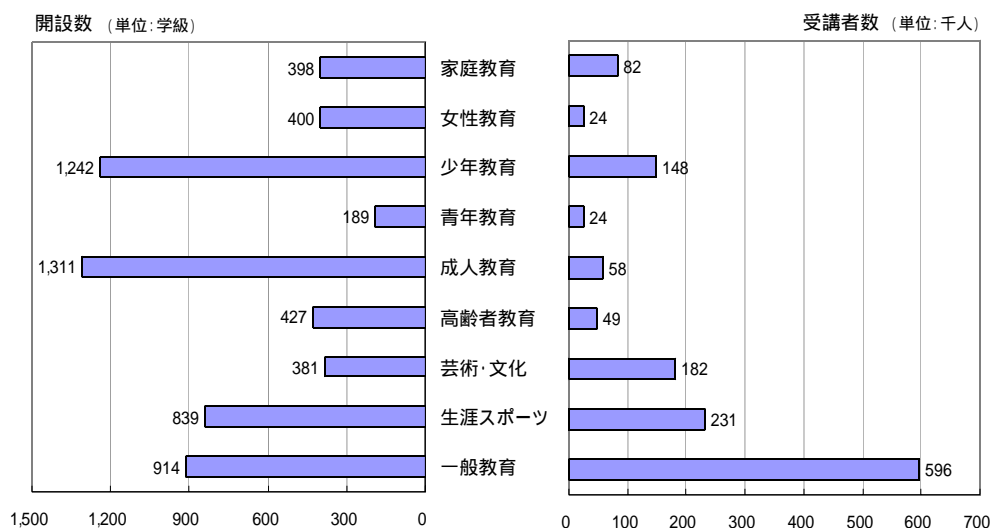


「23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興」関連データ

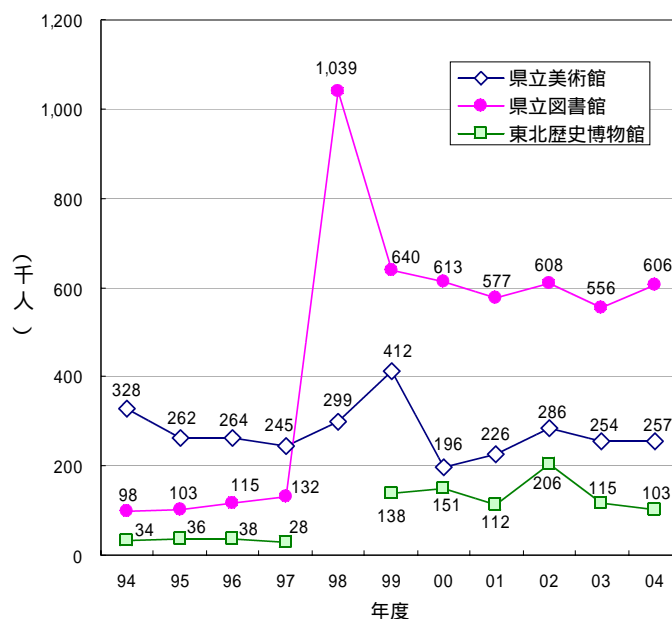
【現状と課題】

- ・ ライフスタイルの変化や今後増加する退職者に対応するため、「生きがいづくり」や「知識・技能等の習得」、「経験や学習成果の活用」など生涯学習が果たすべき役割が大きくなっている
- ・ また、グローバル化や情報化による社会の急速な変化や環境問題の深刻化、さらには少子高齢化などによる様々な社会問題等に対応するためには、県民一人ひとりがこれら問題に関心を払い、学び、考えていくことが大切であり、そのためには、「いつでも、どこにいても」学ぶことができる生涯学習環境の整備が必要である。
- ・ 県民の運動実施率が全国平均よりかなり低く、スポーツ機会の拡大を図る必要がある。多くの競技スポーツでは中学、高校、大学、企業等においてそれぞれ指導、育成が行われており、一貫性が不足している。
- ・ 文化芸術資源の利活用に一層の工夫が必要である一方で、過疎化、高齢化、少子化等により、地域文化を担ってきた地域コミュニティが衰退している。

・ 市町村における社会教育学級・講座等開設状況（2004年度）（教育庁生涯学習課資料）

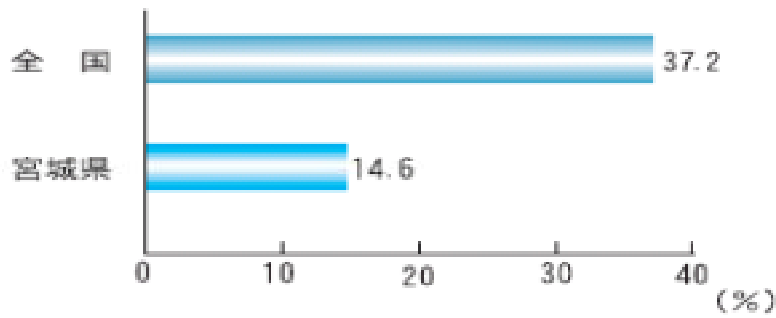


・ 県文化施設の入館者数の推移（教育庁生涯学習課資料）



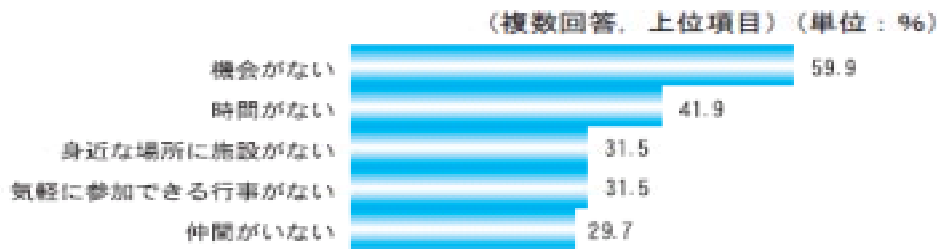
東北歴史博物館は1999年10月開館のため、それ以前は東北歴史資料館の入館者数を掲載。

・成人の週1回以上のスポーツ実施率（H14県民アンケート調査）



全国値はH12内閣府「体力・スポーツに関する世論調査」に基づく
文部科学省推計

・スポーツをしなかった理由（H14県民アンケート調査）



・文化財の種類と宮城県内の指定件数(平成17年7月26日現在)

種別		国指定	県指定	計	
有形文化財	建築物	19(3)	37	56	
	美術工芸品	絵画	2	14	16
		彫刻	8	26	34
		工芸品	11	22	33
		書跡典籍	5(2)	17	22
		考古資料	8	6	14
		古文書・古碑	1	-	1
		歴史資料	2(1)	11	13
小計		56(6)	133	189	
無形文化財	芸能	-	-	-	
	工芸技術	1	2	3	
	その他	-	1	1	
小計		1	3	4	
民俗文化財	無形民俗文化財	風俗慣習	3	10	13
		民俗芸能	3	31	34
		風俗慣習・民俗芸能	-	2	2
	有形民俗文化財	-	4	4	
小計		6	47	53	
記念物	史跡	33(1)	15	48	
	名勝	4(1)	2	6	
	史跡及び名勝	1	-	1	
	天然記念物	27(1)	26	53	
小計		65(3)	43	108	
合計		128(9)	226	354	

「24 コンパクトでにぎわいのあるまちづくりと地域生活の充実」関連データ

【現状と課題】

- ・ 人口減少社会の到来，高齢化の進展，人口構造の変化等を踏まえ，これまでの拡大開発基調からコンパクトで機能的なまちづくりへの政策の転換が必要である。
 - ・ 中心市街地の空洞化に歯止めがかかっておらず，地域の商店の衰退が続いている。今後の地域における生活を守るためにも，中心市街地の再生と地域商業の振興が必要である。
 - ・ 市町村合併により市町村が広域化する中で，地域内での拠点化，集約化，機能分担等を図り，地域拠点機能を持つまちの再生に取り組む必要がある。
 - ・ 自家用車利用の増加による公共交通機関の利用者減少により，交通事業者の赤字が増大し，路線が廃止・縮小され，利便性の低下が進んでいるが，高齢化社会における地域の足としての交通手段の確保が必要である。
 - ・ 情報通信基盤に地理的格差が生じていることから，その解消に向けた取組が必要である。
 - ・ 地域医療の柱である医師の不足や地域及び診療科による偏在への速やかな対応が求められている（再掲）
 - ・ 障害の有無等にかかわらずだれもが安全で安心した生活を送るため，ユニバーサルデザインの普及や一層のバリアフリー社会の促進を図ることが求められている。（再掲）
- ・ 仙台都市圏の郊外化の進展（資料：県都市計画課「第4回仙台都市圏パーソントリップ調査」）

